



## 2023年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社ダイイチ

上場取引所 東札

コード番号 7643 URL <https://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若園 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼企画IR担当 (氏名) 西崎 進 TEL 0155 - 38 - 3456

定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期の業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	48,047	3.2	1,788	5.0	1,820	5.2	1,234	6.1
2022年9月期	46,560	5.8	1,883	3.4	1,920	2.6	1,163	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	108.04		8.0	8.0	3.7
2022年9月期	101.81		8.1	8.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	23,483	15,854	67.5	1,387.49
2022年9月期	22,277	14,830	66.6	1,297.94

(参考) 自己資本 2023年9月期 15,854百万円 2022年9月期 14,830百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	1,954	244	615	7,247
2022年9月期	1,958	290	622	6,152

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期		0.00		20.00	20.00	228	19.6	1.6
2023年9月期		0.00		25.00	25.00	285	23.1	1.8
2024年9月期(予想)		0.00		26.00	26.00		28.0	

### 3. 2024年9月期の業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	3.8	800	23.4	800	23.8	550	23.4	48.13
通期	50,000	4.1	1,535	14.2	1,535	15.7	1,060	14.1	92.77

(注) 当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しましたが、業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式取得の影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得につきましては、添付資料P.12「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	11,438,640 株	2022年9月期	11,438,640 株
期末自己株式数	2023年9月期	12,088 株	2022年9月期	12,088 株
期中平均株式数	2023年9月期	11,426,552 株	2022年9月期	11,426,552 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が今年に入りようやく鎮静化し、5月には感染症法上の位置付けが「5類感染症」に移行した結果、インバウンド含む人流の回復、経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ・ロシア情勢の影響、円安の進行などによる原材料価格やエネルギーコストの上昇等に伴い、物価の上昇が続いていることに加え、世界的な金融引き締めの影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動規制等を経て、お客様の生活スタイルやニーズの多様化が更に進んでいることに加え、度重なる物価上昇により、お客様の「選別志向」、「節約志向」が一層強まりました。また、企業間の競争が、業種・業態の垣根を超えて激しさを増しており、電気代・人件費などの諸経費の増加も相俟って、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は、これまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、当事業年度の重点実施事項である、①新型コロナウイルス感染予防対策の徹底、②札幌ブロック6店舗目「平岸店」を早期に軌道に乗せる、③コンプライアンスの徹底と職場環境の改善、④人材確保と職階別教育の推進、⑤売上高対経常利益率と売上総利益率の目標達成、⑥商品力の強化（コア商品の開発）による差別化戦略の推進、⑦社会貢献、地域貢献による地域密着企業へのさらなる挑戦、の7項目を徹底し、お客様の確固たる信頼と支持を得るため、安心・安全で魅力ある商品の提供に努め、引き続き地域のお客様の食文化と食のライフラインに貢献できる店舗作りに取り組みました。

また、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、「フレッシュ&ハート」をモットーに、①地域No.1の店づくり、人づくり、商品づくりの徹底、②従業員が生き活きと仕事ができ、お客様と共に働く仲間感謝と思いやりを持てる職場環境の醸成、③自由活発で、風通しの良い企業風土の醸成、に努めました。

店舗の状況につきましては、2023年11月に、札幌ブロック7店舗目となる「すすきの店」をオープンする予定で、2024年秋以降には、「千歳店」のオープンも予定しております。また、2023年4月には、「東旭川店（旭川ブロック）」を改装・リニューアルオープンいたしました。なお、当事業年度末現在の店舗数は、帯広ブロック9店舗、旭川ブロック7店舗、札幌ブロック6店舗、合計22店舗であります。

「移動スーパー（とくし丸）」事業は、2023年9月末現在で15台が稼働しております。当事業は、日頃のお買い物にご不便されている方々に商品をお届けする社会貢献及び地域貢献の一環として取り組んでおり、今後も地域のニーズに積極的に対応すべく、増車を検討してまいります。

イトーヨーカ堂との協働につきましては、セブンプレミアム商品の取り組み強化と、帯広地区における共同販促の実施、リスク管理など有用な情報の交換に努めております。

当事業年度における売上高につきましては、地域別・店舗別のきめ細やかな販売戦略、お客様の期待に応える商品戦略（品質、品揃え、価格）、並びに接客などのレベルアップに継続的に取り組んだ結果、前年同期に比べ3.2%増加となりました。また、地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは199億円（前年同期比1.2%増）、旭川ブロックは137億54百万円（前年同期比2.4%増）、札幌ブロックは2021年に新規出店した平岸店の営業が軌道に乗ったことなどにより143億87百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

売上総利益率につきましては、引き続き商品ロスの削減や在庫管理の強化に取り組み、前年同期に比べ0.5ポイント増加し、25.2%となりました。

販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、人件費や電気代の上昇等により、0.8ポイント増加し、22.6%となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は480億47百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は17億88百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は18億20百万円（前年同期比5.2%減）、当期純利益は12億34百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ12億5百万円増加の234億83百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加10億78百万円、商品及び製品の増加99百万円、売掛金の増加98百万円等により、前事業年度末に比べ12億71百万円増加の101億92百万円となりました。固定資産においては、繰延税金資産の増加66百万円、敷金及び保証金の増加52百万円等に対し、建物の減少2億75百万円及び長期貸付金の減少44百万円等により、前事業年度末に比べ65百万円減少の132億91百万円となりました。

#### （負債）

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ1億82百万円増加の76億29百万円となりました。流動負債においては、預り金の増加1億59百万円、買掛金の増加1億52百万円等に対し、未払金の減少4億20百万円等により、前事業年度末に比べ50百万円増加の55億93百万円となりました。固定負債においては、長期未払金の増加

1億6百万円、長期リース債務の増加41百万円等に対し、役員退職慰労金引当金の減少1億6百万円等により、前事業年度末に比べ1億32百万円増加の20億35百万円となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ10億23百万円増加の158億54百万円となりました。これは、利益剰余金の配当2億28百万円、当期純利益12億34百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は67.5%となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、72億47百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億54百万円(前年同期比0.2%減)となりました。これは主に、法人税の支払額5億40百万円、役員退職慰労金引当金の減少1億6百万円等の一方で、税引前当期純利益17億12百万円、減価償却費6億75百万円、退職給付引当金の増加1億67百万円等によるものであります。また、得られた資金が前年同期比減少した要因は、棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億44百万円(前年同期比15.7%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億2百万円、敷金及び保証金の差入による支出60百万円等によるものであります。また、使用した資金が前年同期比減少した要因は、有形固定資産の売却(旧本社ビル売却)による収入が発生したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億15百万円(前年同期比1.1%減)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出3億31百万円、配当金の支払額2億28百万円等によるものであります。また、使用した資金が前年同期比減少した要因は、リース債務の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

### （4）今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナなどの国際情勢の緊張継続による原材料価格、エネルギー価格の高止まり、世界的なインフレ・金融引き締めの影響、中国経済の更なる減速など、引き続き、下押し圧力が強い、不透明な状況が続くものと予想されます。

スーパーマーケット業界におきましては、物価が上昇幅は鈍化するものの、高止まりの状況が長期化することにより、「節約志向」、「選別志向」が一層強まることを見込まれます。また、企業間の競争が業種・業態を越えて更に激化することに加え、人件費や水道光熱費などの各種経費の更なる増加が見込まれるなど、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社は、社是である「お客様の普段の食生活のお役に立つ」の精神に立ち返り、本業を通じて全てのステークホルダーと共に持続的に発展していくことを目指し、『普段の食生活を通じて、地域を笑顔に』を基本方針とする中期経営計画をスタートしました。

『普段の[=その場限りでない、地域やお客様の日常に根差した、あてになる(信用・信頼される)企業として]食生活[=本業]を通じて、地域[=地域社会、お客様、株主、従業員などの全てのステークホルダー]を笑顔に[=豊か、幸せ、発展を追求]』の実現に向けて、商品力・販売力の向上、お客様利便性の向上、労働環境の改善、環境保全・地域活性化、効率化の推進、株主還元強化などに取り組んでまいります。

中期経営計画の初年度である第70期に関しては、①コンプライアンスの徹底とガバナンス強化、②出店戦略推進、③競合店対策強化、④商品力強化(コア商品の開発推進等)、⑤セブン&アイ・ホールディングスとの連携強化、⑥人財の増強(採用・育成強化、労働環境改善)、⑦効率化・オペレーションコストの削減、⑧社会貢献、地域貢献を通じた地域密着型企業の深化、を重点取組事項とし、取り組んでまいります。

2024年9月期通期の業績予想につきましては、すすきの店の出店効果などにより、売上高は500億円(前年同期比4.1%増)を見込む一方で、出店負担増などにより、営業利益は15億35百万円(前年同期比14.2%減)、経常利益は15億35百万円(前年同期比15.7%減)、当期純利益は10億60百万円(前年同期比14.1%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,703,024	7,781,592
売掛金	622,376	721,285
商品及び製品	988,370	1,087,384
原材料及び貯蔵品	1,622	2,354
前払費用	97,812	78,463
未収入金	508,411	522,044
その他	569	645
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	8,920,686	10,192,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,604,942	10,620,006
減価償却累計額	△6,171,358	△6,462,047
建物(純額)	4,433,584	4,157,958
構築物	808,296	808,296
減価償却累計額	△722,498	△733,362
構築物(純額)	85,798	74,934
工具、器具及び備品	470,457	554,920
減価償却累計額	△375,212	△420,149
工具、器具及び備品(純額)	95,245	134,771
土地	6,287,358	6,103,365
リース資産	1,799,631	2,129,057
減価償却累計額	△982,070	△1,271,437
リース資産(純額)	817,561	857,619
建設仮勘定	—	160,756
有形固定資産合計	11,719,548	11,489,405
無形固定資産		
借地権	5,350	5,350
ソフトウェア	8,833	58,096
電話加入権	9,139	9,139
無形固定資産合計	23,323	72,587
投資その他の資産		
投資有価証券	44,954	68,150
出資金	1,728	1,728
長期貸付金	661,987	617,635
長期前払費用	43,470	37,119
繰延税金資産	281,942	348,841
敷金及び保証金	579,839	632,369
その他	217	23,362
投資その他の資産合計	1,614,140	1,729,207
固定資産合計	13,357,012	13,291,199
資産合計	22,277,699	23,483,470

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,771,971	2,924,675
1年内返済予定の長期借入金	56,004	56,004
リース債務	291,168	324,521
未払金	790,762	370,542
未払費用	473,582	500,078
未払法人税等	304,849	319,369
未払消費税等	124,309	147,141
前受金	352,429	379,168
預り金	100,954	260,796
賞与引当金	195,627	227,172
その他	81,709	84,279
流動負債合計	5,543,367	5,593,749
固定負債		
長期借入金	153,991	97,987
リース債務	613,913	655,260
退職給付引当金	669,465	836,864
役員退職慰労引当金	106,800	—
資産除去債務	16,980	16,980
長期預り敷金保証金	342,245	321,561
長期未払金	—	106,800
固定負債合計	1,903,395	2,035,453
負債合計	7,446,763	7,629,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金		
資本準備金	1,566,100	1,566,100
資本剰余金合計	1,566,100	1,566,100
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	6,484,925	7,490,926
利益剰余金合計	11,644,191	12,650,193
自己株式	△2,980	△2,980
株主資本合計	14,846,564	15,852,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,627	1,701
評価・換算差額等合計	△15,627	1,701
純資産合計	14,830,936	15,854,267
負債純資産合計	22,277,699	23,483,470

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	46,560,034	48,047,828
売上原価		
商品期首棚卸高	1,054,137	988,370
当期商品仕入高	34,980,795	36,046,626
合計	36,034,932	37,034,996
商品期末棚卸高	988,370	1,087,384
商品売上原価	35,046,562	35,947,612
売上総利益	11,513,471	12,100,215
営業収入		
不動産賃貸収入	407,873	403,556
その他の営業収入	127,253	145,312
営業収入合計	535,126	548,869
営業総利益	12,048,598	12,649,085
販売費及び一般管理費	10,165,149	10,860,085
営業利益	1,883,448	1,788,999
営業外収益		
受取利息	4,349	3,886
受取配当金	2,491	2,628
受取保険金	3,974	6,508
債務勘定整理益	4,394	9,144
その他	23,203	10,766
営業外収益合計	38,415	32,934
営業外費用		
支払利息	718	504
その他	914	837
営業外費用合計	1,632	1,341
経常利益	1,920,232	1,820,592
特別利益		
固定資産売却益	—	466
特別利益合計	—	466
特別損失		
固定資産売却損	—	84,633
固定資産除却損	10,183	2,283
減損損失	16,900	21,091
投資有価証券評価損	—	704
過年度決算訂正関連費用	230,888	—
特別損失合計	257,973	108,714
税引前当期純利益	1,662,259	1,712,344
法人税、住民税及び事業税	496,350	552,282
法人税等調整額	2,520	△74,471
法人税等合計	498,870	477,811
当期純利益	1,163,388	1,234,532

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	5,538,641	10,697,907	△2,980	13,900,279
当期変動額									
剰余金の配当						△217,104	△217,104		△217,104
当期純利益						1,163,388	1,163,388		1,163,388
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	946,284	946,284	—	946,284
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	6,484,925	11,644,191	△2,980	14,846,564

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,451	△15,451	13,884,828
当期変動額			
剰余金の配当			△217,104
当期純利益			1,163,388
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△176	△176	△176
当期変動額合計	△176	△176	946,107
当期末残高	△15,627	△15,627	14,830,936

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	6,484,925	11,644,191	△2,980	14,846,564
当期変動額									
剰余金の配当						△228,531	△228,531		△228,531
当期純利益						1,234,532	1,234,532		1,234,532
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計						1,006,001	1,006,001		1,006,001
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	7,490,926	12,650,193	△2,980	15,852,565

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,627	△15,627	14,830,936
当期変動額			
剰余金の配当			△228,531
当期純利益			1,234,532
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	17,328	17,328	17,328
当期変動額合計	17,328	17,328	1,023,330
当期末残高	1,701	1,701	15,854,267

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,662,259	1,712,344
減価償却費	684,191	675,887
減損損失	16,900	21,091
過年度決算訂正関連費用	230,888	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△611	31,545
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,442	167,399
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,118	△106,800
受取利息及び受取配当金	△6,841	△6,515
受取保険金	△3,974	△6,508
支払利息	718	504
固定資産売却益	—	△466
固定資産売却損	—	84,633
固定資産除却損	6,270	2,283
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	704
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,109	△98,908
棚卸資産の増減額 (△は増加)	102,604	△99,746
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,396	12,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,215	152,703
未払消費税等の増減額 (△は減少)	132,227	22,832
その他の負債の増減額 (△は減少)	△112,030	△78,798
小計	2,784,872	2,486,231
利息及び配当金の受取額	2,516	2,645
利息の支払額	△708	△503
保険金の受取額	3,974	6,508
法人税等の支払額	△601,014	△540,339
過年度決算訂正関連費用の支払額	△230,888	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958,752	1,954,543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,700	△23,200
定期預金の払戻による収入	21,600	16,000
投資有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△251,963	△302,949
有形固定資産の売却による収入	—	100,839
無形固定資産の取得による支出	△10,000	△24,754
建設協力金の支払による支出	△102,013	—
建設協力金の回収による収入	57,875	48,221
出資金の払込による支出	△10	—
出資金の回収による収入	40	—
敷金及び保証金の差入による支出	△739	△60,068
敷金及び保証金の回収による収入	6,871	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,039	△244,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△60,793	△56,004
リース債務の返済による支出	△344,589	△331,210
配当金の支払額	△217,090	△228,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622,472	△615,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,046,239	1,094,568
現金及び現金同等物の期首残高	5,106,680	6,152,920
現金及び現金同等物の期末残高	6,152,920	7,247,488

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険料」及び「債務勘定整理益」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

なお、前事業年度の「受取保険料」は3,974千円、「債務勘定整理益」は4,394千円であります。

（キャッシュ・フロー計算書）

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとし、これに伴い営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下において「保険金の受取額」を独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」△3,974千円、「保険金の受取額」3,974千円を独立掲記するとともに、「小計」2,788,847千円を2,784,872千円に変更しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（退職給付関係）

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来簡便法によっておりましたが、支給対象者が300人を超えるとともに、人事制度の変更により支給対象者が恒常的に300人を超えることが確実になったこと、及び、数理計算による退職給付債務を合理的に算定する環境が整ったため、当事業年度末より原則法に変更しております。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が150,543千円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	1,297.94円	1,387.49円
1株当たり当期純利益	101.81円	108.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,163,388	1,234,532
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,163,388	1,234,532
普通株式の期中平均株式数（株）	11,426,552	11,426,552

## （重要な後発事象）

## （自己株式の取得）

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおりを決議いたしました。

## 1 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上を図るとともに、市場環境、経営環境等の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策を実施していくため。

## 2 取得に係る事項の内容

## (1) 取得対象株式の種類

普通株式

## (2) 取得する株式の総数

20万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.75%)

## (3) 株式の取得価額の総額

2億円(上限)

## (4) 取得期間

2023年11月13日から2024年9月20日まで

## (5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付